

事務事業名	貸与被服費										担当課	部課名	総務部職員課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	004	説明	02	課等の長	戸塚 渉	電話	2264

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 35 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	労働安全衛生法における事業者等の責務として定められた労働者の快適な作業環境の実現及び労働者の作業行動から生ずる労働災害を防止するための必要な措置等を実行するため、藤沢市職員被服等貸与規則に基づき、関係職員に被服・靴等を貸与する。						
対象	1. 個人	市職員(勤務形態を問わず市に従事する職員)			約	5,500	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市職員被服等貸与規則					
事業実施内容	夏・冬に実施する一斉貸与(定期貸与)と、職員からの申請による貸与(随時貸与、新採用者への貸与を含む)を行った。 貸与品目数:58品目 貸与品数:4,877個(定期2,806個 交換等2,071個) また、年度末に退職者等から回収した被服約250kg分のリサイクルを行った。 会計年度任用職員の災害従事用に被服上下各500着購入し、備蓄した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 30,457 千円	事業費節別内訳		主な事業内容	
		費目	支出済額(千円)		
		需用費	30,402 千円		被服の購入
		役務費	55 千円	返却された被服のリサイクル	
財源内訳	R2年度 支出済額 30,457 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
		費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
		その他 ()			
		一般財源	30,457 千円		

	令和2年度
常時勤務職員※	0.90人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.90人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	27,456	26,556	30,826	40,076			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	27,582	26,610	29,915	39,778			
	事業費(支出済額)	22,748	21,791	22,140	30,457			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,834	4,819	7,775	9,321			
	①常時勤務職員等の給与等	4,610	4,584	7,313	8,834			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	224	235	462	487			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-126	-54	911	298			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-126	-54	911	298			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	64.22	427,501	61.86	429,317	71.18	433,060	92.10	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業に要する費用は市職員の人事管理に要する経常的経費であり、成果を数値で表すことが困難なため、指標名の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	納品待ち等の理由により、被服の貸与依頼があつてから実際に貸与するまでに時間を要することがある。
(2) 課題解決のための今後の取組	当該被服を使用する職員と協議をしながら、注文品(特注品)を既製品に変更するなど、納期の短縮を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	職員の快適な作業環境を実現し、職員の作業行動から生ずる労働災害を防止するための必要な措置等を実行できた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	貸与被服等の見直しを随時行いながら、引き続き職員の快適な作業環境の実現及び職員の作業行動から生ずる労働災害を防止するための必要な措置等を実行する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
32	被服等の貸与に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	公務災害補償費										担当課	部課名	総務部職員課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	006	説明	01	課等の長	戸塚 渉	電話	2254

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 42 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	本市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例に基づく非常勤職員の公務上あるいは通勤途上の災害の補償に要する経費。						
対象	1. 個人	本市議会の議員その他労働者災害補償法及び地方公務員災害補償法適用外の会計年度任用職員等			約	1,600	人
根拠法令等	法律等	地方公務員災害補償法					
事業実施内容	条例に基づき、藤沢市公務災害等補償委員会を設置し、公務災害、通勤災害の認定後に、療養補償及び休業補償を支給した。 ※令和2年度対象者 3人						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 461 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		災害補償費	461 千円	療養補償
財源内訳	R2年度 支出済額 461 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	461 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.30人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	662	1,225	7,657	3,567			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,361	1,236	7,052	3,568			
	事業費(支出済額)	394	272	4,137	461			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	964	2,915	3,107			
	①常時勤務職員等の給与等	922	917	2,742	2,945			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	45	47	173	162			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-699	-11	605	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-699	-11	605	-1				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1.55	427,501	2.85	429,317	17.68	433,060	8.20	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、市職員の衛生管理に要する経費であり、成果を数値で表すことが困難なため、指標名の設定ができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	会計年度任用職員等の公務上の災害に対し、療養補償及び休業補償を支給することにより、適切な補償が行えた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	発生件数は少ないことが理想だが、公務災害等はほぼ毎年発生している。このため、未然防止のための周知等を行う。また、引き続き会計年度任用職員等の職員の公務上、通勤途上の災害に対し、適切に療養補償及び休業補償を支給していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
46	非常勤等職員の公務災害補償に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	公務災害見舞金										担当課	部課名	総務部職員課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	006	説明	02	課等の長	戸塚 渉	電話	2254

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 51 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	藤沢市職員公務災害見舞金支給要綱に基づき、職員等が公務あるいは通勤途上の災害により死亡または後遺症(障がい)が残った場合に支給する見舞金。						
対象	1. 個人	藤沢市職員公務災害見舞金支給要綱に規定の職員			約	5,500	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市職員公務災害見舞金支給要綱						
事業実施内容	職員等が公務あるいは通勤途上の災害により死亡または後遺症(障がい)が残った場合に見舞金を支給する。 ※令和2年度支給件数 0件						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 0 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金		
財源内訳	R2年度 支出済額 0 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	5,539	2,859	-904	0			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,940	2,891	0	0			
	事業費(支出済額)	2,040	0	0	0			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	2,891	0	0			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	2,750	0	0			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	141	0	0			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	599	-32	-904	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	599	-32	-904	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	12.96	427,501	6.66	429,317	-2.09	433,060	0.00	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、市職員の衛生管理に要する経費であり、成果を数値で表すことが困難なため、指標名の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	職員等が公務あるいは通勤途上において被災し、死亡または後遺症(障がい)が残った場合には、要綱に基づいて公務災害見舞金を支給するものだが、令和2年度については支給対象者はなかった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、職員等が公務あるいは通勤途上の災害により死亡または後遺症(障がい)が残った場合には、要綱に基づき、職員の生活安定のため、公務災害見舞金の支給をする。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
45	一般職員の公務災害補償に関すること	無	無	1	1
46	非常勤等職員の公務災害補償に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	児童手当										担当課	部課名	総務部職員課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	009	説明	01	課等の長	戸塚 渉	電話	2264

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	児童を養育する職員の家庭における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を目的とし、児童手当を支給する。						
対象	1. 個人	児童手当の支給要件に該当する市職員			3,230	人	
根拠法令等	法律等	児童手当法及び児童手当法施行規則					
事業実施内容	①[3歳以上小学校修了前までの第1子・2子]及び[中学生]月額10,000円 ②[3歳未満]及び[3歳以上小学校修了前までの第3子以降]月額15,000円 ③[所得制限額以上であるもの]月額5,000円 を支給要件児童一人につき支給した。 受給職員数 令和2年6月支給 1,068人, 令和2年7月支給 4人, 令和2年9月支給 1人 令和2年10月支給 1,050人, 令和3年2月支給 1,081人, 令和3年3月支給 1人 令和3年5月支給 25人						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 229,955 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		職員手当等	229,955 千円	児童手当支給
財源内訳	R2年度 支出済額 229,955 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	229,955 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.30人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	231,435	229,674	231,262	233,061			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	231,510	229,706	231,260	233,062			
	事業費(支出済額)	228,610	226,815	228,345	229,955			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	2,891	2,915	3,107			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	2,750	2,742	2,945			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	141	173	162			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-75	-32	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-75	-32	2	-1				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	541.37	427,501	534.98	429,317	534.02	433,060	535.62	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業に要する費用は市職員の人事管理に要する経常的経費であり、成果を数値で表すことが困難なため、指標名の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	支給要件児童の保護者である職員に対して児童手当を支給したことで、職員の家庭における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、支給要件児童の保護者である職員に対して児童手当を支給し、職員の家庭における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に寄与する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
25	児童手当支給業務に関すること	無	有		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	職員採用関係費										担当課	部課名	総務部職員課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	戸塚 渉	電話	2252

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	優秀な人材を求めるために、広く一般に採用情報を周知し、職員採用試験を実施する。																
対象	1. 個人	採用試験応募者														2,247	人
根拠法令等	法律等	地方公務員法															
事業実施内容	採用情報を広く周知するため、就職情報サイトに情報を掲載したり、採用説明会を実施するなどの周知活動を行った。また、次のとおり競争試験を実施した。 (行1)一次試験～三次又は四次試験:教養試験, 適性試験, 性格検査, 面接など (行2)一次試験～三次試験:教養試験, 適性試験, 性格検査, 体力測定, 面接など																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社日本経営協会総合研究所) (委託等内容 : 職員採用試験問題作成等業務委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 5,054 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	1,270 千円	求人広告, 就職情報サイト掲載料
		委託料	3,595 千円	職員採用試験問題作成等業務委託料
		その他	189 千円	旅費, 需用費
財源内訳	R2年度 支出済額 5,054 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	5,054 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	4.20 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	4.20 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	38,074	38,618	44,845	49,138			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	38,979	39,006	43,605	48,550			
	事業費(支出済額)	4,180	4,316	4,730	5,054			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	34,799	34,690	38,875	43,496			
	①常時勤務職員等の給与等	33,188	33,001	36,564	41,223			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,611	1,689	2,311	2,273			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-905	-388	1,240	588			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-905	-388	1,240	588			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	89.06	427,501	89.95	429,317	103.55	433,060	112.93	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業に要する費用は、職員の定員管理と連動する経常的な経費であり、成果を数値で表すことが困難なため、指標名の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)											

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	技術職や資格職(保育士・保健師等)の採用試験受験者数が少なく、採用説明会や広報番組等で業務内容を紹介するなど取組を進めているが、採用が困難な状況が続いている。
(2) 課題解決のための今後の取組	採用説明会等において、採用試験の受験者数が少ない職種を中心に、実際に各業務に従事する職員が業務内容の魅力を直接伝える機会を設けるなど、引き続き採用に向けた取組を実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	インターネット上で受験可能なWeb方式など効果的な試験手法を導入したほか、筆記試験・面接試験などの選考を実施し、様々な角度から評価を行ったことで、優秀な人材を採用することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も広く広報活動を実施することで、受験者の確保に努める。また、様々な手法の選考を実施し、優秀な人材を採用する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
20	職員の採用試験に関すること	有	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	衛生管理費										担当課	部課名	総務部職員課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	02	細目	001	説明	02	課等の長	戸塚 渉	電話	2254

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	労働安全衛生法及び藤沢市職員安全衛生管理規程に基づく職員等の健康管理に要する経費。															
対象	4. その他	市職員(勤務形態を問わず市に従事する職員)										約	5,500	人		
根拠法令等	法律等	労働安全衛生法														
事業実施内容	健康診断・保健指導・健康相談・健康教育等職員の安全衛生管理事業															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 藤沢市保健医療財団他)) (委託等内容: 健康診断等)) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 藤沢市民病院, 神奈川労務安全衛生協会他)) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 71,510 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	61,366 千円	職員定期・特殊健康診断等業務委託料
		報酬	8,621 千円	産業医等非常勤職員報酬
		負担金補助及び交付金	994 千円	委託負担金, 研修参加負担金他
		旅費	73 千円	研修参加旅費, 専属産業医交通費
その他	456 千円	報償費, 需用費, 役務費		
財源内訳	R2年度 支出済額 71,510 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	71,510 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	81,521	80,783	87,043	93,552			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	79,900	80,955	85,821	93,258			
	事業費(支出済額)	57,234	58,337	59,184	71,510			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	22,666	22,618	26,637	21,748			
	①常時勤務職員等の給与等	14,750	14,667	18,282	20,612			
	②会計年度任用職員の報酬等	7,200	7,200	7,200	0			
	③退職金相当額	716	751	1,155	1,136			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,621	-172	1,222	294			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,621	-172	1,222	294			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	190.69	427,501	188.17	429,317	201.00	433,060	215.00	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、市職員の衛生管理に要する経費であり、成果を数値で表すことが困難なため、指標名の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	長期休業者に対するより細やかなサポート体制の構築。
(2) 課題解決のための今後の取組	休職する職員が減少するように、健康相談や復職支援を充実させる。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	職員の安全と健康を確保するとともに快適な職場環境の形成を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	各種健康診断を実施するとともに、職員が心身ともに健康に働ける環境づくり、安全な職場づくりの推進と健康増進の支援を行っていく。また、ストレスチェックなどを活用し、精神、神経系疾患での休職者が減少するよう、健康相談や復職の支援等を充実させる。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
40	健康診断に関すること	有	無	1	3
41	職員メンタルヘルス調査事業	有	有	1	3
42	安全衛生審議会に関すること	無	無	1	3
43	安全衛生研修会の企画・実施	無	無	1	2
47	産業医職場巡視に関すること	無	無	1	3
48	健康相談に関すること	無	無	1	3
49	療養者支援に関すること	無	無	1	3
50	ハラスメント苦情相談・啓発に関すること	無	無	1	3
56	障がい者雇用状況の管理	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	労務管理費										担当課	部課名	総務部職員課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	02	細目	001	説明	03	課等の長	戸塚 渉	電話	2264

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務			
事業概要	適正な労務管理をするための経費及び一般事務費									
対象	1. 個人	市職員(勤務形態を問わず市に従事する職員)						約	5,500	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市一般職員の給与に関する条例等								
事業実施内容	1 給与支払い事務 2 共済組合に関する事務 3 人事給与システムによる人事給与情報の管理 (システムリース料, OA機器に係る消耗品等)									
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 富士通株式会社 神奈川支社) (委託等内容 : 人事給与・庶務事務システム会計年度任用職員制度対応及び保守業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()									

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 63,901 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	1 千円	旅費
		需用費	1,129 千円	消耗品, 給与明細書, プリンタートナー等
財源内訳	R2年度 支出済額 63,901 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	63,901 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	7.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	7.80人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.40人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
コスト 支出	行政費用 A	98,746	125,684	208,212	147,508				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	100,530	126,449	206,942	146,632				
	事業費(支出済額)	31,897	58,032	134,051	63,901				
	償還金利子	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	68,633	68,417	72,891	82,731				
	①常時勤務職員等の給与等	65,455	65,086	68,558	76,557				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	1,953				
	③退職金相当額	3,178	3,331	4,333	4,221				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,784	-765	1,270	876				
	①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-1,784	-765	1,270	876					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他 ()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		230.98	427,501	292.75	429,317	480.79	433,060	339.00	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業に要する費用は市職員の労務管理に要する経常的経費であり、成果を数値で表すことが困難なため、指標名の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	会計年度任用職員制度が開始され、給与支払い事務及び労務管理事務が見込みを超えて増加した。
(2) 課題解決のための今後の取組	増加した事務量を見極め、業務分担の整理等を行うとともに、事務負担の軽減に繋がるよう給与支払い事務等の効率化について検討を続けていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	人事給与システム等を活用し、職員の労務管理を適正に行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、給与支払い事務の効率化・適正化に向けた検討を進めるとともに、適正な労務管理を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
13	職員の給与等勤務条件に係る調査業務	無	無	1	1
14	職員の給与等勤務条件に係る企画業務	無	無	3	3
21	特別職報酬審議会業務	無	無	3	3
22	月例給与支給業務に関すること	無	無	1	3
23	期末勤勉手当支給業務に関すること	無	無	1	3
24	退職手当支給業務に関すること	無	無		3
31	年末調整業務に関すること	無	無		1
51	職員団体折衝業務	無	無	1	3
52	市町村職員共済組合関連業務	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	人事管理等関係費										担当課	部課名	総務部職員課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	02	細目	001	説明	04	課等の長	戸塚 渉	電話	2252

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務			
事業概要	職員の任免, 服務等人事管理全般に要する経費									
対象	1. 個人	市職員(勤務形態を問わず市に従事する職員)						約	5,500	人
根拠法令等	法律等	地方公務員法, 藤沢市職員服務規程等								
事業実施内容	人事給与システム等の活用による職員の任免服務等に係る事務									
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: アズビル株式会社) (委託等内容: 身分証明書作成等業務委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (): <input type="checkbox"/> その他 ()									

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,476 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	16 千円	派遣職員等旅費
		需用費	428 千円	消耗品費, 印刷製本費
		委託料	1,032 千円	身分証明書作成等業務委託
財源内訳	R2年度 支出済額 1,476 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	1,476 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.90 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	2.90 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	37,653	37,500	38,401	32,199			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	38,507	37,866	38,372	33,721			
	事業費(支出済額)	3,436	2,899	3,125	1,476			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	35,071	34,967	35,247	32,245			
	①常時勤務職員等の給与等	31,345	31,168	31,079	28,464			
	②会計年度任用職員の報酬等	2,204	2,204	2,204	2,212			
	③退職金相当額	1,522	1,595	1,964	1,569			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-854	-366	29	-1,522			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-854	-366	29	-1,522				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	88.08	427,501	87.35	429,317	88.67	433,060	74.00	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業に要する費用は、職員の定員管理と連動する経常的な経費であり、成果を数値で表すことが困難なため、指標名の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	職員の入退庁管理や複合機利用のためICカード化した身分証明書について、従前の磁気カードに比べ衝撃等により破損するリスクが高くなっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	身分証明書の交付時に、保護ケースと併せて交付したり、取り扱いに関して注意喚起するなど、ICカードの再発行を可能な限り減らすための取組を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	人事給与システム等を活用した職員の任免やサービス管理を適切に行った。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	引き続き、適切な職員の任免やサービス管理を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	藤沢市職員綱紀審査委員会に関すること	無	無	1	3
7	営利企業従事等に関すること	無	無	1	1
8	履歴変更に関すること	有	有		3
9	職員の休暇等に関すること	無	無		3
15	職員の人事異動に関すること	無	有		3
16	FA・専任職制度に関すること	無	無		3
17	職員の人事評価に関すること	無	有	1	3
18	職員の昇給・昇格に関すること	有	有		3
19	職員の期末・勤勉手当に関すること	有	有		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	職員福利厚生費										担当課	部課名	総務部職員課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	戸塚 渉	電話	2264

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	地方公務員法第42条に基づき、職員の福利厚生の充実を図ることで職員及び家族の生活の向上と安心して公務に専念できる環境を整える。						
対象	4. その他	藤沢市職員福利厚生会会員			約	4,000	人
根拠法令等	法律等	地方公務員法					
事業実施内容	保健に関する事業 ・健康支援事業の実施(人間ドック等助成事業・メンタルヘルス支援事業・インフルエンザ予防接種助成事業) 元気回復に関する事業 ・文化事業の実施(機関誌発行事業・文化講座事業等)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 藤沢市職員福利厚生会・有限会社藤沢福利厚生) (委託等内容 : 福利厚生会事業全般) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 50,944 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	50,944 千円	福利厚生事業(健康支援事業, 文化事業)
財源内訳	R2年度 支出済額 50,944 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	50,944 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	59,640	56,858	66,954	66,776			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	63,036	56,869	63,026	66,479			
	事業費(支出済額)	56,000	50,330	49,420	50,944			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,036	6,539	13,606	15,535			
	①常時勤務職員等の給与等	6,991	6,492	12,797	14,723			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	45	47	809	812			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3,396	-11	3,928	297			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-3,396	-11	3,928	297			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	139.51	427,501	132.44	429,317	154.61	433,060	153.47	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		職員の健康的な日常生活を支援し、事務執行の向上を図ることを目的としており、数値に表すことが困難なため、指標名の設定ができない。							
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	時代の変化や職員の福利厚生事業へのニーズの多様化に合わせた事業を実施していくことが求められる。
(2) 課題解決のための今後の取組	柔軟にニーズに対応できるよう、委託内容等の精査を行いながら業務効率化を進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	福利厚生事業を推進したことにより、健康維持や家族と楽しく過ごす時間が増えるなど、職員の健康的な日常生活を支援することで、職員及び家族の生活の向上等に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	地方公務員法第42条に基づき、職員の福利厚生の充実を図ることは必要不可欠であることから、引き続き、福利厚生事業を推進し、職員の健康的な日常生活を支援するとともに、多様化するニーズ等に対応することができるよう業務内容等の精査についても継続して行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
55	職員の福利厚生業務	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	職員基本研修費										担当課	部課名	総務部職員課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	戸塚 渉	電話	2257

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 45 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	地方公務員法第39条及び藤沢市職員研修規程に基づき定められた藤沢市人材育成基本方針に基づき、研修体系中の人材育成の土台となる基本研修・職場研修・自主研修を実施するもの。						
対象	4. その他	令和2年度基本・職場・自主研修受講者数				8,612	人
根拠法令等	法律等	地方公務員法					
事業実施内容	新採用職員前期, 新採用職員後期, 一般職員一部(主に採用3年目職員), 一般職員二部(主に採用6年目職員), 一般職員三部(主に採用8年目職員), 監督者一部(主査級昇任者), 監督者二部(上級主査級昇任者), 管理職一部(課長補佐級昇任者), 管理職二部(課長級昇任者), 管理職三部(参事級昇任者)などを実施した。 なお, 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため, 集合研修は全て中止し, 資料や動画を職員ポータルシステムで共有するなど, 手法や内容を変更し, 工夫しながら研修を実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 資格取得支援負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,939 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	1,515 千円	基本研修講師謝礼
		旅費	4 千円	研修受講にかかる旅費
		需用費	232 千円	テキスト, 各種研修にかかる消耗品
		負担金補助及び交付金	188 千円	資格取得支援負担金
財源内訳	R2年度 支出済額 1,939 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	1,939 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.50 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	1.50 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	24,452	24,155	28,118	15,958			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	24,879	24,338	27,197	17,474			
	事業費(支出済額)	8,446	7,956	7,760	1,939			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	16,433	16,382	19,437	15,535			
	①常時勤務職員等の給与等	15,672	15,584	18,282	14,723			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	761	798	1,155	812			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-427	-183	921	-1,516			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-427	-183	921	-1,516			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	57.20	427,501	56.26	429,317	64.93	433,060	36.67	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業に要する費用は市職員の人材育成に要する経常的な経費であり、成果を数値化するのには困難であるため、指標名の設定ができない。							
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえ、感染症対策を前提とした集合研修のほか、職員ポータルシステムを活用した研修などを推進する必要がある。 研修成果を数値化することが困難であるため、数値化による研修の効果測定はできていない。
(2) 課題解決のための今後の取組	感染症対策を前提とした集合研修や、職員ポータルシステムを活用した研修を拡大実施する。 各研修において、研修終了後1か月間の研修生の状況を勘案した、所属長による効果測定を実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地方自治や地方公務員制度の基本概念、市民対応の基本等、本市職員としての基本的な知識を学び、市民から信頼される職員の素養を身に付けた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	社会情勢の変化や不測の事態から生じる新たな課題を的確に把握し、解決するなど、能力向上が必要となってきた。地域で活動する市民との協働による研修を実施するなど、職種や職位を問わず地域の諸課題を把握し、解決に向けての発想力などを養っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
36	基本研修業務	有	有	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/8/27
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	職員専門研修費										担当課	部課名	総務部職員課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	03	細目	001	説明	02	課等の長	戸塚 渉	電話	2257

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 45 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	地方公務員法第39条及び藤沢市職員研修規程に基づき定められた藤沢市人材育成基本方針に基づき、専門研修・派遣研修を実施するもの。						
対象	1. 個人	令和2年度専門・派遣研修受講者数	297 人				
根拠法令等	法律等	地方公務員法					
事業実施内容	研修専門機関主催研修への派遣及び職員の専門知識・技術向上を目的とした研修を実施した。 なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集合型研修は全て中止し、資料や動画を職員ポータルシステムで共有し、また、オンライン研修で対応可能な派遣研修については、積極的に切り替えるなど、手法や内容を変更し、工夫しながら研修を実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 研修参加負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,881 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	660 千円	専門研修講師謝礼
		旅費	113 千円	研修受講にかかる旅費
		需用費	180 千円	テキスト、各種研修にかかる消耗品
		負担金補助及び交付金	928 千円	研修参加負担金
財源内訳	R2年度 支出済額 1,881 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (研修受講助成金)	243 千円	
一般財源	1,638 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.60人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.60人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	18,292	17,945	17,863	5,978			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	18,619	18,085	17,852	8,095			
	事業費(支出済額)	6,052	5,558	5,218	1,881			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	12,567	12,527	12,634	6,214			
	①常時勤務職員等の給与等	11,985	11,917	11,883	5,889			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	582	610	751	325			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-327	-140	11	-2,117			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-327	-140	11	-2,117			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	42.79	427,501	41.80	429,317	41.25	433,060	13.74	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業に要する費用は市職員の人材育成に要する経常的な経費であり、成果を数値化するのには困難であるため、指標名の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進に向けて、関係課と連携し、職員全体の意識や知識及び技術力の向上を図る必要がある。 研修成果を数値化することが困難であるため、数値化による研修の効果測定はできていない。
(2) 課題解決のための今後の取組	デジタル推進室と連携し、ICTの利活用にかかる研修を拡大実施していく。 各研修において、研修終了後1か月間の研修生の状況を勘案した所属長による効果測定を実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種専門・派遣研修の実施により、担当する業務の遂行に必要な特定の専門的な知識やスキルの習得に繋がった。また、ICT利活用研修を実施し、基礎知識を習得し、行政のデジタル化推進に向けた職員の意識付けとなった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	民間企業の企画立案やコスト意識や仕事の進め方等を習得するため、民間企業への派遣研修を再開及び長期派遣を実施していく。 ICTの利活用に関する基礎知識を習得する研修を実施し、業務のデジタル化に対する意識を高めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度 II
37	専門研修業務	有	有	1	3

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------